

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,066,611,941	流動負債	38,212,930,014
現金預金	653,775,019	支払手形	2,115,603,247
受取手形	890,225,336	電子記録債務	3,408,049,064
電子記録債権	1,660,626,952	工事未払金	22,803,654,076
完成工事未収入金	38,863,731,264	リース債務	8,869,316
未成工事支出金	2,281,046,187	未払金	831,706,177
材料貯蔵品	315,465,635	未払費用	1,165,796,282
預け金	6,900,000,000	未払法人税等	988,735,825
前払費用	76,264,562	未払消費税等	579,110,081
未収入金	6,464,592,268	未成工事受入金	812,042,710
その他	71,984,718	預り金	2,646,075,636
貸倒引当金	△111,100,000	完成工事補償引当金	2,480,000,000
		工事損失引当金	372,000,000
		その他	1,287,600
固定資産	6,989,539,851	固定負債	3,004,165,465
有形固定資産	1,399,154,378		
建物・構築物	460,513,829	リース債務	11,508,816
機械・運搬具	74,298,409	退職給付引当金	1,287,976,649
工具器具・備品	63,626,420	役員退職慰労引当金	124,680,000
土地	781,770,000	債務保証損失引当金	1,560,000,000
リース資産	18,294,920	その他	20,000,000
建設仮勘定	650,800		
無形固定資産	158,989,692	負債合計	41,217,095,479
ソフトウェア	158,989,692		
投資その他の資産	5,431,395,781	(純資産の部)	
投資有価証券	99,029,362	株主資本	23,838,166,213
関係会社株式	958,125,592	資本金	2,300,000,000
長期貸付金	1,780,089	資本剰余金	1,634,445,854
関係会社貸付金	933,660,000	資本準備金	1,634,445,854
破産更生債権等	330,000	利益剰余金	19,903,720,359
長期前払費用	48,169,304	利益準備金	40,800,000
前払年金費用	1,166,968,325	その他利益剰余金	19,862,920,359
繰延税金資産	1,882,452,347	別途積立金	16,000,000,000
その他	350,860,762	繰越利益剰余金	3,862,920,359
貸倒引当金	△9,980,000	評価・換算差額等	890,100
		その他有価証券評価差額金	890,100
		純資産合計	23,839,056,313
資産合計	65,056,151,792	負債純資産合計	65,056,151,792

損 益 計 算 書

(自 2022年 4月 1日)

(至 2023年 3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高		89,833,402,883
売上原価		
完成工事原価		79,840,152,147
売上総利益		
完成工事総利益		9,993,250,736
販売費及び一般管理費		4,843,674,843
営業利益		5,149,575,893
営業外収益		
受取利息配当金	12,408,366	
その他	22,444,236	34,852,602
営業外費用		
支払利息	2,871,228	
その他	46,036,780	48,908,008
経常利益		5,135,520,487
税引前当期純利益		5,135,520,487
法人税、住民税及び事業税	1,872,125,266	
法人税等調整額	△ 256,919,142	1,615,206,124
当期純利益		3,520,314,363

注 記 表			
自	2022年	4月	1日
至	2023年	3月	31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②其他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法
- ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
 - (リース資産を除く) 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
- ②無形固定資産
 - (リース資産を除く) 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ③リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②工事損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。
- ④債務保証損失引当金
 - 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金
 - 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（請負工事業）

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（材料販売事業）

顧客との契約に基づき、工事関連の資材を販売しております。材料販売については、顧客への資材引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件を充足することで履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引価格は契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（6）グループ通算制度 適用しております。

（7）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。）に従っております。また、実務対応報告42号第32項（1）にもとづき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 貸借対照表関係

（1）有形固定資産の減価償却累計額	1, 697, 372, 404円
（2）関係会社に対する短期金銭債権	13, 793, 107, 187円
（3）関係会社に対する長期金銭債権	933, 660, 000円
（4）関係会社に対する短期金銭債務	2, 885, 262, 401円
（5）保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：借入金ほか）	1, 814, 940, 291円
（6）顧客との契約から生じた債権	19, 672, 555, 532円
（7）契約資産	19, 191, 175, 732円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	768, 800, 000円
債務保証損失引当金	483, 600, 000円
未払費用（未払賞与）	303, 490, 000円
その他	326, 562, 347円
繰延税金資産の純額	1, 882, 452, 347円

4. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

13,473円24銭

(2) 1株当たり当期純利益

1,989円59銭